

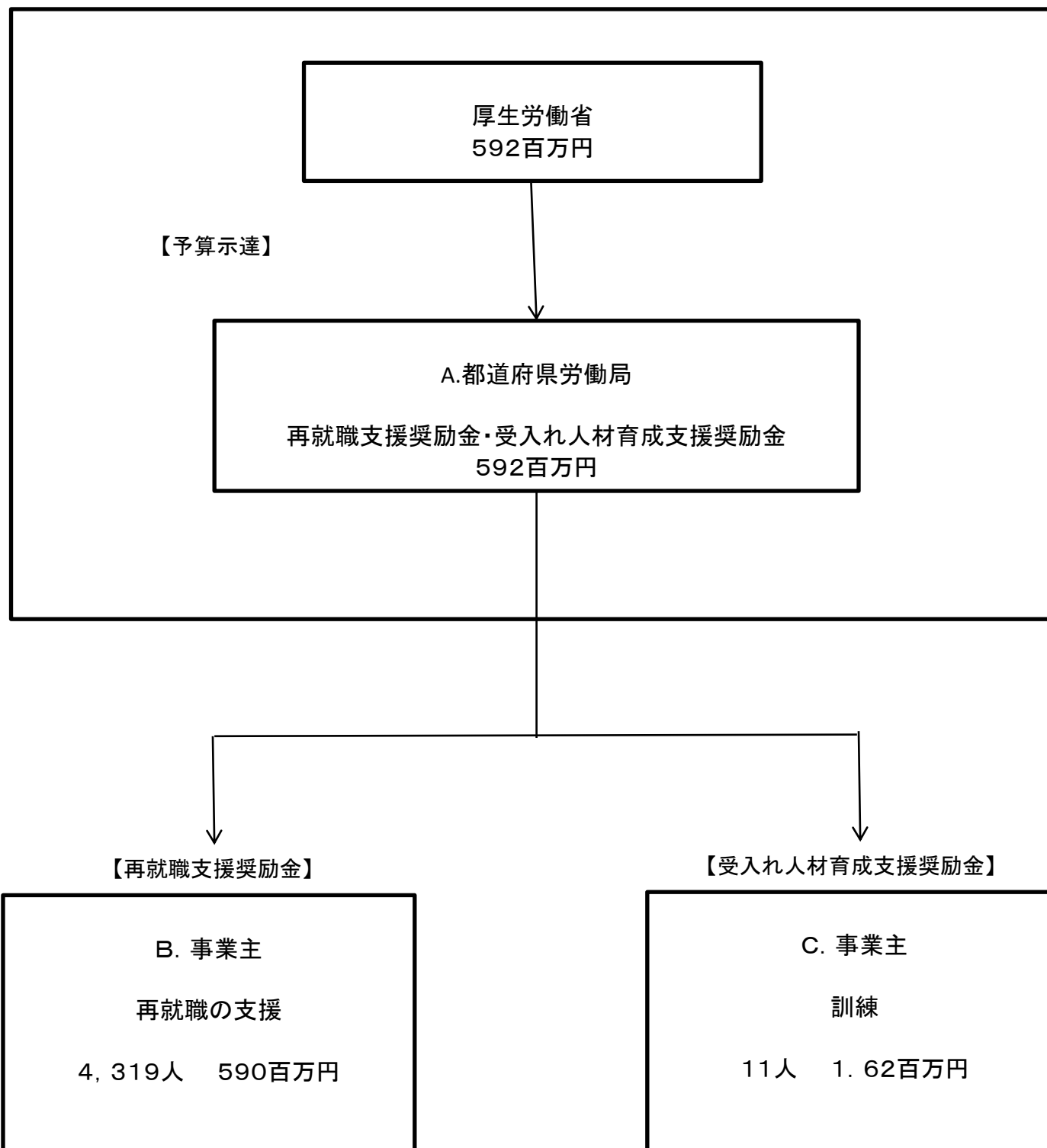
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働移動支援助成金			担当部局庁	職業安定局		作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働移動支援室		労働移動支援室長 伊達 浩二					
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号			関係する計画、 通知等	-							
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者等に委託等により行った事業主、早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主、雇入れ又は移籍等により受け入れて訓練を実施した事業主に対して、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職による円滑な労働移動の実現を促進することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者等に費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上を支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を支給(再就職支援奨励金)。また、再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成や、再就職援助計画の対象者を1年以内に雇入れ又は移籍等により受入れ、訓練(Off-JT又はOff-JT+OJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を支給する(受入れ人材育成奨励金)。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	264	186	30,133	34,944	15,353					
		補正予算	-	382	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		264	568	30,133	34,944	15,353					
	執行額		243	203	592	-	-					
執行率 (%)		92%	36%	2%	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度				
	再就職支援給付金の対象となった者のうち1ヶ月以内で再就職を果たした者の割合 40%以上(平成24年度)、20%以上(平成25年度)。3ヶ月以内で再就職を果たした者の割合 40%以上(平成26年度)、60%以上(平成27年度)。	早期再就職実現率 (再就職支援奨励金)	成果実績	%	28	27.9	64.9	-				
			目標値	%以上	40	20	40	60				
			達成度	%	70%	139.5%	162.8%	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度				
					受入れ人材育成奨励金の対象となった者の奨励金支給6か月後の定着率90%以上。	支給6か月後の定着率(受入れ人材育成支援奨励金)	成果実績	%	-	-	-	-
					目標値		%以上	-	-	90	90	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
					支給対象者数(再就職支援奨励金)	活動実績	人	774	619	4,319	-	
					当初見込み	人	923	4,594	17,196	13,449		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
					支給対象者数(受入れ人材育成支援奨励金)	活動実績	人	-	-	11	-	
					当初見込み	人	-	-	19,631	31,875		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(再就職支援奨励金) X:「総支給額(千円)」 / Y:「支給対象者数(数)」	単位当たり コスト	千円/人			313.6	327.6	136.7
計算式		X/Y			242,758/774	202,765/619	590,393/4,319	8,427,700/13,449
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(受入れ人材育成奨励金) X:「総支給額(千円)」 / Y:「支給対象者数(数)」	単位当たり コスト	千円/人			-	-	147.7
計算式		X/Y			-	-	1,621/11	26,516,541/31,875
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	助成金	34,944	15,323	再就職援助計画対象者の見込み等を踏まえ積算。				
計	34,944	15,323						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、国民のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、事業主が国に提出する再就職援助計画と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、日本再興戦略においても失業なき労働移動の実現が掲げられており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	設定されている成果実績を達成し、相対的に安いコストで早期再就職実現率を維持している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	再就職実現分については、再就職援助計画等の対象者の再就職後に支給申請がなされるものであり、平成26年3月以降の離職者について、助成金の支給申請が行われるのが離職後概ね1年後であり、申請が平成27年度にずれ込んだため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初見込みを上回る実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	支給申請が平成27年度にずれ込んでおり、活動実績が当初見込みより大幅に少なかったため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度のアウトカム目標は達成できており、本助成金については、『『日本再興戦略』改定2014－未来への挑戦－』において、「失業なき労働移動の実現」を掲げる政府の方針を踏まえ、平成27年4月10日より、再就職援助計画等の対象者を早期に雇い入れた企業に対する助成措置を創設した。			
	改善の方向性	引き続き成果目標の達成状況や産業競争力会議での議論を踏まえながら、より効率的な事業ができるよう改善方を検討していく必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本事業的全面的体改の	執行実績が低調なため、積算を見直し、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	再就職援助計画対象者の見込み等を踏まえ、積算を見直し、平成28年度概算要求に反映させた。(▲19,621百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	703	平成23年度	638	平成24年度	566
平成25年度	482	平成26年度	482		

※平成26年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.兵庫労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する支給	127			
計		127	計		0
B.A社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助成	118			
計		118	計		0
C.K社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.6			
計		0.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	127	-	-
2	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	110	-	-
3	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	55	-	-
4	長野労働局	事業主に対する助成金の支給	30	-	-
5	山梨労働局	事業主に対する助成金の支給	29	-	-
6	熊本労働局	事業主に対する助成金の支給	23	-	-
7	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	21	-	-
8	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	20	-	-
9	新潟労働局	事業主に対する助成金の支給	18	-	-
10	茨城労働局	事業主に対する助成金の支給	14	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	118	-	-
2	B社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	22	-	-
3	C社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	18	-	-
4	D社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	17	-	-
5	E社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	12	-	-
6	F社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	12	-	-
7	G社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	12	-	-
8	H社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	9	-	-
9	I社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	9	-	-
10	J社	再就職支援の委託を行った事業主への助成	9	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.6	-	-
2	L社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.3	-	-
3	M社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.2	-	-
4	N社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.1	-	-
5	O社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.1	-	-
6	P社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.1	-	-
7	Q社	雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.03	-	-